

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年12月27日
【事業年度】	第38期(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社名南経営コンサルティング
【英訳名】	MEINAN MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	名南M & A株式会社 経営管理部部長 山下 裕輔
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	名南M & A株式会社 経営管理部部長 山下 裕輔
【提出子会社名】	名南M & A株式会社
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田 康人
【提出子会社本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋
【縦覧に供する場所】	名南M & A株式会社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第1【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【所有者別状況】

2021年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	17,178	-	-	-	17,178	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(2)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有割合(%)
株式会社名南経営ホールディングス	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋	17,178株	100%
計	-	17,178株	100%

2【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役社長		佐藤 公俊	昭和37年11月10日	平成5年2月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年2月 令和元年6月	当社 取締役 当社 常務取締役 株式会社名南ネットワーク 取締役 (現任) 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社名南経営ホールディングス 代表取締役(現任) 株式会社未来Linkパートナーズ 監査役(現任)	(注)1	0	
代表取締役副社長		小島 成樹	昭和45年7月31日	平成16年4月 平成17年7月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年3月 平成24年2月 平成25年2月 平成26年12月	上海納克名南企業管理諮詢有限公司 董事長兼總經理(現任) 当社 取締役 NAC名南 Holdings Limited 取締役(現任) 上海名南信息技术有限公司 董事長兼總經理(現任) 当社 常務取締役 常州名南信息技术有限公司 董事長兼總經理(現任) 株式会社名南経営ホールディングス 取締役(現任) 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)1	0	
常務取締役		大河内 裕太佳	昭和40年4月6日	平成23年3月 平成26年12月 平成29年12月	当社 取締役 株式会社名南経営ホールディングス 取締役(現任) 当社 常務取締役(現任)	(注)1	0	
常務取締役		永井 晶也	昭和42年8月2日	平成23年3月 平成26年12月 平成29年12月 平成29年12月 令和元年6月 平成26年12月 平成30年10月 令和2年10月	当社 取締役 株式会社名南経営ホールディングス 取締役(現任) 当社 常務取締役(現任) 株式会社名南財産コンサルタンツ 代表取締役(現任) 株式会社未来Linkパートナーズ 代表取締役(現任) 株式会社名南経営ホールディングス 取締役(現任) 株式会社名南財産コンサルタンツ 監査役(現任) 株式会社名南財産キャピタル 代表取締役(現任)	(注)1	0	
取締役		大津 章敬	昭和46年10月20日	平成25年7月 平成29年12月 平成29年12月	社会保険労務士法人名南経営 代表社員(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社名南経営ホールディングス 取締役(現任)	(注)1	0	
監査役		尾崎 久雄	昭和19年11月14日	平成18年3月 平成25年2月	当社 監査役(現任) 株式会社名南経営ホールディングス 監査役(現任)	(注)2	0	
計								0

(注)1. 令和2年12月21日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注)2. 平成29年12月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

第2【会社法の規定に基づく計算書類等】

1【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

2【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

3【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

4【個別注記表】

会社法の規定に基づく個別注記表の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

5【事業報告】

会社法の規定に基づく事業報告の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。

6【附属明細書】

会社法の規定に基づく附属明細書の記載に代えて、当該書類を本書に添付しております。